

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	41,416,431	41,301,483	実質収支比率	4.4	5.4		
市町村名		越前市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	40,441,425	40,077,527	経常収支比率	95.0	93.0		
							財源超過	×	歳入歳出差引	975,006	1,223,956	(※1)	(96.4)	(95.0)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,695	107,266	標準財政規模	21,050,501	20,575,658		
							近畿	○	実質収支	933,311	1,116,690	財政力指数	0.73	0.74		
人口		令和2年国調(人)	80,611	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-183,379	131,564	公債費負担比率	15.1	15.3		
		平成27年国調(人)	81,524 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>624,043</td> <td>662,039</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	624,043	662,039	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-1.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	79,907 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>1,043</td> <th>平成27年国調</th> <td>1,153</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,180,000</td> <td>1,148,657</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	1,043	平成27年国調	1,153	低開発	×	積立金取崩し額	1,180,000	1,148,657	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	75,493		第1次	2.5	2.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-739,336	-355,054	実質公債費比率	10.2	10.1	
		令05.01.01(人)	80,726	第2次	18,778	17,417			将来負担比率	128.2	120.6					
		うち日本人(人)	76,039		44.9 <td>42.7</td> <th></th> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	42.7			資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-1.0	第3次	21,976	22,259										
		うち日本人(%)	-0.7		52.6 <td>54.5</td> <th></th> <td></td> <th></th> <td></td> <th><td></td></th>	54.5					<td></td>					
面積 (km ²)		230.70							<td></td> <th><th><th></th><th></th><th></th></th></th>		<th><th></th><th></th><th></th></th>	<th></th> <th></th> <th></th>				
人口密度 (人/km ²)		349							<td></td> <th><th><th></th><th></th><th></th></th></th>		<th><th></th><th></th><th></th></th>	<th></th> <th></th> <th></th>				
世帯数 (世帯)		29,634							<td></td> <th><th><th></th><th></th><th></th></th></th>		<th><th></th><th></th><th></th></th>	<th></th> <th></th> <th></th>				
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	43,288,301	44,678,452					
	市区町村長	1	9,070		一般職員	526	1,622,184	3,084	うち公的資金	18,249,469	18,552,755					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	29,764,877	29,959,349					
	教育長	1	6,420		うち技能労務職員	51	142,086	2,786	債務負担行為額(支出予定額)	8,063,923	4,815,121					
	議会議長	1	4,650		教育公務員	7	25,836	3,691	収益事業収入	450,000	250,000					
	議会副議長	1	4,070		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,004	200,001					
	議会議員	20	3,870		合計	533	1,648,020	3,092	財政調整基金	1,754,224	2,310,181					
									積立金現在高	117,700	296,919					
									減債基金							
									その他特定目的基金	1,023,392	1,153,905					
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 越前市国民健康保険特別会計		(5) 越前市水道事業会計				(8) 越前三国競艇企業団		(18) タケフ都市開発㈱						
		(3) 越前市介護保険特別会計		(6) 越前市工業用水道事業会計				(9) 公立丹南病院組合		(19) こしの都ネットワーク㈱(旧丹南ケーブルテレビ㈱)						
		(4) 越前市後期高齢者医療特別会計		(7) 越前市下水道事業会計				(10) 南越消防組合		(20) 武生駅北パーキング㈱						
								(11) 南越清掃組合		(21) (公財)越前市文化振興・施設管理事業団						
								(12) 福井県後期高齢者医療広域連合		(22) まちづくり武生㈱						
								(13) 福井県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								
								(14) 福井県丹南広域組合								
								(15) 福井県市町総合事務組合(普通会計)								
								(16) 福井県市町総合事務組合(事業会計)								
								(17) 福井県自治会館組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,805,520	33.3	13,104,311	62.4	普通税	13,075,968	94.7	476,058	
地方譲与税	324,839	0.8	324,839	1.5	法定普通税	13,075,968	94.7	476,058	
利子割交付金	3,856	0.0	3,856	0.0	市町村民税	6,262,485	45.4	476,058	
配当割交付金	77,966	0.2	77,966	0.4	個人均等割	158,931	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	82,198	0.2	82,198	0.4	所得割	4,332,005	31.4	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	249,991	1.8	41,641	
地方消費税交付金	2,044,534	4.9	2,044,534	9.7	法人税割	1,521,558	11.0	434,417	
ゴルフ場利用税交付金	15,447	0.0	15,447	0.1	固定資産税	6,015,370	43.6	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	6,003,975	43.5	—	
自動車取得税交付金	3,245	0.0	3,245	0.0	軽自動車税	300,200	2.2	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	497,913	3.6	—	
自動車税環境性能割交付金	37,152	0.1	37,152	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	307,079	0.7	307,079	1.5	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	101,252	0.2	101,252	0.5	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	79,047	0.2	79,047	0.4	目的税	729,552	5.3	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,205	0.1	22,205	0.1	法定目的税	729,552	5.3	—	
地方交付税	6,232,087	15.0	4,906,367	23.3	入湯税	28,343	0.2	—	
普通交付税	4,906,367	11.8	4,906,367	23.3	事業所税	—	—	—	
特別交付税	1,325,720	3.2	—	—	都市計画税	701,209	5.1	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	23,035,175	55.6	21,008,246	100.0	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	5,827	0.0	5,827	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	122,159	0.3	—	—	合計	13,805,520	100.0	476,058	
使用料	405,770	1.0	—	—					
手数料	38,852	0.1	—	—					
国庫支出金	6,328,935	15.3	—	—					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	—	—	—	—					
都道府県支出金	3,330,356	8.0	—	—					
財産収入	77,536	0.2	—	—					
寄附金	1,129,437	2.7	—	—					
繰入金	1,989,456	4.8	—	—					
繰越金	1,223,956	3.0	—	—					
諸収入	798,544	1.9	618	0.0					
地方債	2,930,428	7.1	—	—					
うち減収補填債(特例分)	110,200	0.3	—	—					
うち臨時財政対策債	204,828	0.5	—	—					
歳入合計	41,416,431	100.0	21,014,691	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	232,762	0.6	—	232,762	
総務費	5,554,533	13.7	161,499	4,813,396	
民生費	14,626,890	36.2	1,154,837	7,100,478	
衛生費	2,413,119	6.0	41,644	2,159,725	
労働費	88,907	0.2	—	55,671	
農林水産業費	1,378,537	3.4	479,947	568,785	
商工費	2,007,207	5.0	677,596	1,929,800	
土木費	4,374,979	10.8	1,822,044	2,377,278	
消防費	1,368,336	3.4	—	1,368,336	
教育費	3,912,319	9.7	753,677	2,965,522	
災害復旧費	30,209	0.1	—	4,368	
公債費	4,453,627	11.0	—	4,352,709	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	40,441,425	100.0	5,091,244	27,928,830	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,016,090	44.5	11,896,393	10,526,624	49.4
人件費	5,400,712	13.4	4,798,373	4,078,681	19.1
うち職員給	3,679,226	9.1	3,192,299	—	—
扶助費	8,161,751	20.2	2,745,311	2,095,234	9.8
公債費	4,453,627	11.0	4,352,709	4,352,709	20.4
元利償還金	4,453,627	11.0	4,352,709	4,352,709	20.4
うち元金	4,320,579	10.7	4,220,565	4,220,565	19.8
うち利子	133,048	0.3	132,144	132,144	0.6
一時借入金利子	—	—	—	—	—
その他の経費	17,303,882	42.8	14,803,048	9,730,578	45.6
物件費	5,440,641	13.5	4,472,802	3,396,118	15.9
維持補修費	267,268	0.7	232,322	222,469	1.0
補助費等	7,335,345	18.1	6,343,808	4,063,025	19.0
うち一部事務組合負担金	2,895,372	7.2	2,870,968	2,870,968	13.5
繰出金	2,608,070	6.4	2,146,951	1,920,507	9.0
積立金	1,073,615	2.7	1,058,222	—	—
投資・出資金・貸付金	578,943	1.4	548,943	128,459	0.6
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	5,121,453	12.7	1,229,389	—	—
うち人件費	109,297	0.3	88,697	—	—
普通建設事業費	5,091,244	12.6	1,225,021	—	—
うち補助	2,272,712	5.6	169,752	—	—
うち単独	2,778,704	6.9	1,055,118	—	—
災害復旧事業費	30,209	0.1	4,368	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	40,441,425	100.0	27,928,830	—	—

令和5年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 互換財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 役員報酬に 係る費用負担	当該団体からの 損失補償に 係る費用負担	当該団体 等 負担見込 額	備考
1 ケンブリッジ市開発公社	2	409	142	-	-	-	-	-	
2 こしのまちづくり公社(田中開発・ブルデロンド)	418	2,922	22	-	-	-	-	-	
3 武生駅北パークキング	5	207	20	-	-	-	-	-	
4 (公財)越前市文化振興・施設管理事業団	2	99	40	-	-	-	-	-	
5 まちづくり武生圏	6	39	10	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

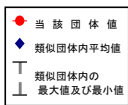
[illegible]

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元元債還金	4,077,075	4,390,718	4,453,827	25.3	将来負担額	一般社会等に係る地方債の現在高	46,195,041	44,678,452	43,288,301
減価金金立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	2,943,931	2,675,563	3,161,835
差引	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	17,878,231	17,207,160	17,159,109
繰期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-		組合等負担等見込額	6,813,419	6,365,285	6,429,181
公営企業債の元元債還金に対する繰入金	1,192,813	1,050,465	878,826	5.0	退職手当負担見込額	3,792,285	3,730,966	3,930,344	
組合等が起した地方債の元元債還金に対する負担金等	264,020	329,325	409,339	2.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に率するもの)	155,774	155,774	2,881	0.0	注5. 健全化法施行規則附則第三項に係る負担見込額	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	連結実赤字額	-	-	-	
合計	(A)	5,689,882	5,926,282	5,744,673	組合等連結実赤字額負担見込額	-	-	-	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	合計	(E)	77,422,907	74,657,366	73,688,770
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,599,711	4,582,503	3,895,248	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	7,820,040	7,694,554	7,207,412	
国営地方改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	152,893	152,893	-	-	基幹財政需要額算入見込額	4,042,432	41,628,239	40,284,451	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	56,441,183	53,905,296	51,387,111
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100	118.1	120.6	128.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化比率	財政再生比率	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字率比率	-	12.40	20.00	
その他上記に準ずるもの	2,881	2,881	2,881	0.0	連結実赤字率比率	-	17.40	30.00	
利益補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	
	-	-	-	-	将来負担比率	128.2	350.0	-	
特定財源の額	(B)	686,680	623,292	544,510	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化比率	財政再生比率	
二種財源の額	(C)	21,090,751	20,575,658	21,050,501	実質赤字率比率	-	12.40	20.00	
特定財源規模	(D)	3,325,709	3,371,297	3,447,729	連結実赤字率比率	-	17.40	30.00	
算入公債費等の額	(C)-(D)	17,765,042	17,204,361	17,602,772	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	
実質公債費比率	(年率)	9.4	11.2	10.0	将来負担比率	128.2	350.0	-	
((A)-(B)+(D))/(C)-(D)×100	(3ヵ年平均)	10.2	10.1	10.2					

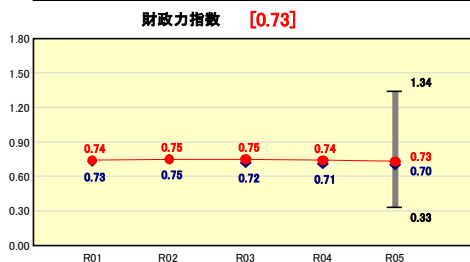
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	79,907	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	75,493	人(R6.1.1現在)	道	結	実	質	赤	字	比	率							
面積	230.70	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2 %							
歳入総額	41,416,431	千円	将	来	負	担	比	率	128.2 %								
歳出総額	40,441,425	千円	市	町	村	類	型										
実質収支	933,311	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2
標準財政規模	21,050,501	千円															
地方債現在高	43,288,301	千円															

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

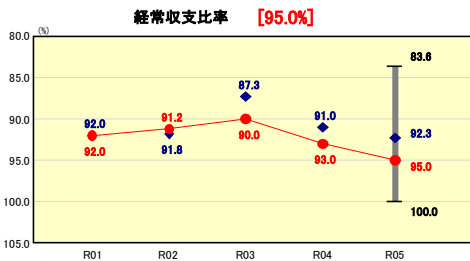


類似団体内順位 30/79 全国平均 0.48 福井県平均 0.01

財政力指数の分析欄

令和5年度の財政力指数については、前年度比0.01ポイント減の0.73となった。引き続き全国、県平均を上回り、類似団体内平均値を0.03ポイント上回る結果となった。
 今後も、税収の確保のため企業誘致を推進するとともに、コンビニ等での納付やスマホアプリを活用した電子納付の推進により、収納率の向上を図り、自主財源比率の向上に努める。

財政構造の弾力性

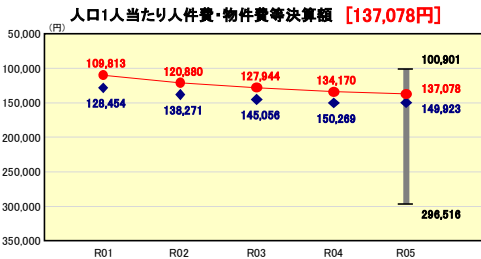


類似団体内順位 62/79 全国平均 93.1 福井県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率については、前年度比3.0ポイント増の95.0%となった。主な要因として、企業業績の影響により税収が減少したこと等により、分母である経常一般財源等は減少した。
 一方、道の駅越前たけふの施設管理の通年化や障がい福祉サービスの利用増等により、分子である経常経費充当一般財源等は増加した。分子が増加し、分母が減少したことにより、前年度に比べ経常収支比率が増加した。

人件費・物件費等の状況

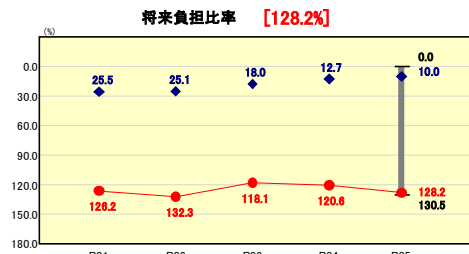


類似団体内順位 27/79 全国平均 158,103 福井県平均 173,899

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、前年度比2,908円増の137,078円となった。主な原因として、人件費については職員数が増えたことと人事院勧告の給与改定により増加した。また、物件費については道の駅越前たけふの施設管理の通年化の影響等により増加した。
 なお、類似団体平均、全国平均、福井県平均のいずれも下回っているが、引き続き事務事業の見直しや効率化、デジタル化を推進することにより、経常的経費の削減に努める。

将来負担の状況

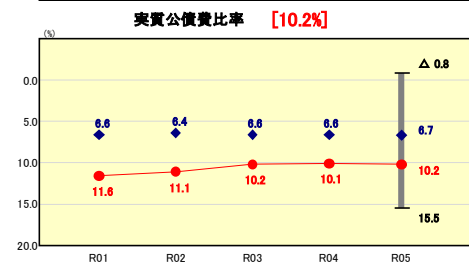


類似団体内順位 78/79 全国平均 6.3 福井県平均 16.9

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率については、前年度比7.6ポイント増の128.2%となった。主な要因として、地方債残高が減少したことにより将来負担額は減少したものの、合併特例債の償還により基準財政需要額算入見込額が減少し、充当可能財源等も減少したため、分子は前年度から増加した。
 一方、標準財政規模が増加したことにより、分母は前年度から増加した。分母の増加より分子の増加が大きかったため、将来負担比率は増加した。

公債費負担の状況

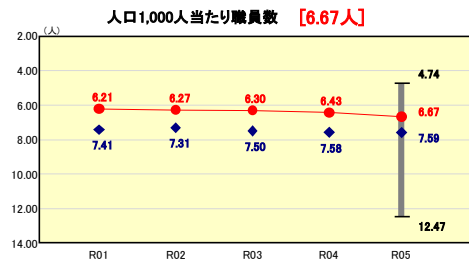


類似団体内順位 69/79 全国平均 5.6 福井県平均 8.3

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の実質公債費比率については、前年度比0.1ポイント増の10.2%となった。主な原因として、国営かん排等の起債償還終了の影響等により、実質公債費比率の分子は前年度から減少した。また、標準財政規模が増加し、分母は前年度から増加したため、単年度の実質公債費比率は前年度より減少した。一方、単年度の比率では令和5年度の比率(9.96%)が令和2年度(9.86%)に比べ高いことから、実質公債費比率(3か年平均)は増加した。

定員管理の状況

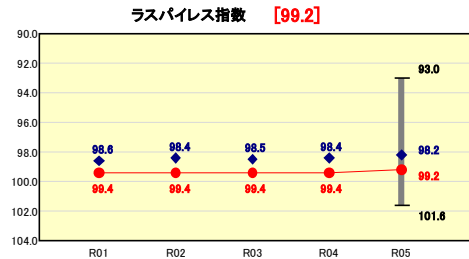


類似団体内順位 20/79 全国平均 8.32 福井県平均 8.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度の人口1,000人当たり職員数については、前年度比0.24人増の6.67人となった。全国平均、福井県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。民間活力の活用や早期退職制度の実施などの行政改革に加え、団塊世代の退職者が増えた影響によるものである。
 技術職など専門職を中心に全体的に受験申込者数が減少しているため、優秀な人材の確保が困難な状況だが、各施策を安定的に実施するためにも、今後も引き続き組織体制の在り方を検討していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 50/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度のラスパイレス指数については、前年度比0.2ポイント減の99.2となった。
 引き続き100を超えないよう給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

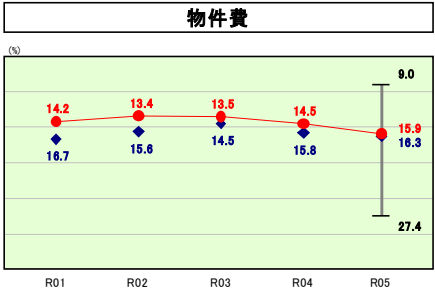
令和5年度

福井県越前市

経常収支比率の分析

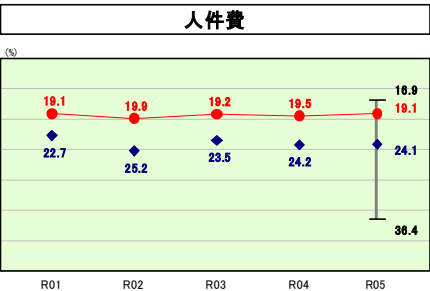
人	口	79,907	人(R6.1.1現在)	実	負	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	75,493	人(R6.1.1現在)	連	結	実	負	赤	字	比	率
面	積	230.70	k㎡	実	負	公	債	費	比	率	10.2
歳	入	総	額	41,416,431	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	40,441,425	千円	市	町	村	類	型	R01
実	負	収	支	933,311	千円	(	年	度	毎	)	R04
標	準	財	政	規	模	21,050,501	千円	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
地	方	債	現	在	高	43,288,301	千円	R05	Ⅱ-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



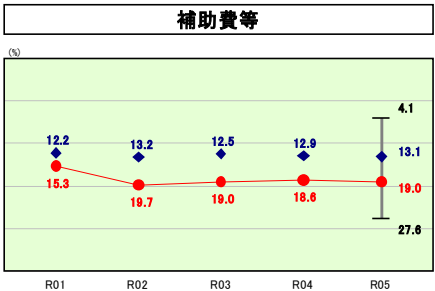
類似団体内順位 35/79 全国平均 15.2 福井県平均 14.3

物件費の分析欄
令和5年度の物件費については、前年度比1.4ポイント増の15.9%となった。主な要因として、道の駅越前たけふ施設管理が通年化したことや労務費・資材高騰等の影響によるものである。
今後も事務事業の見直しや効率化、デジタル化を推進することで経常的経費の抑制に努める。



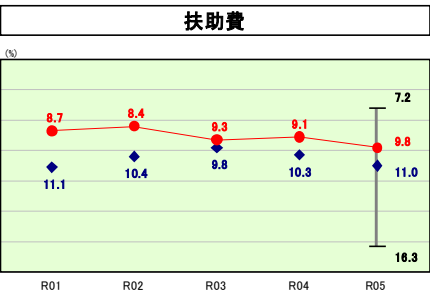
類似団体内順位 3/79 全国平均 25.5 福井県平均 24.1

人件費の分析欄
令和5年度の人件費については、前年度比0.4ポイント減の19.1%となった。主な要因として、前年度より定年退職者が減ったことに伴う退職手当の減少の影響によるものである。例年、類似団体平均や全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これはごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っている影響によるものである。



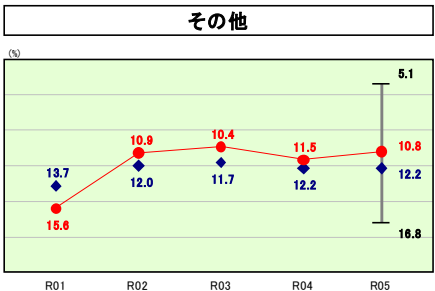
類似団体内順位 71/79 全国平均 10.7 福井県平均 14.7

補助費等の分析欄
令和5年度の補助費等については、前年度比0.4ポイント増の19.0%となった。主な原因として、消防組合への負担金が増加したこと等の影響によるものである。
一部事務組合の負担金・分担金などの影響により、類似団体平均を上回っており、長期的視点に立ち効果的な施策を推進し抑制等に努める。



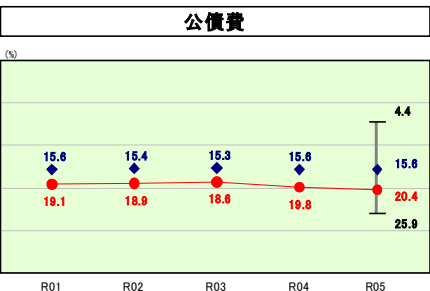
類似団体内順位 29/79 全国平均 13.2 福井県平均 9.6

扶助費の分析欄
令和5年度の扶助費については、前年度比0.7ポイント増の9.8%となった。主な要因として、障がい福祉サービスや保育給付費等の利用者増・公定価格の上昇の影響によるものである。
今後も国の制度改正等により増加傾向が見込まれることから、国・県との役割を整理するなど、市単独の制度の見直しを含め効果的な給付等を行い、扶助費全体の抑制に努める。



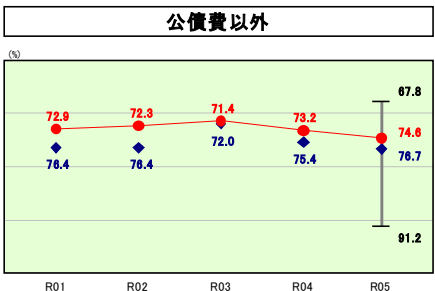
類似団体内順位 18/79 全国平均 12.6 福井県平均 12.3

その他の分析欄
令和5年度のものについては、前年度比0.7ポイント減の10.8%となった。主な原因として、下水道事業会計繰出金の減の影響によるものである。
類似団体平均、全国平均、福井県平均をいずれも下回っており、今後も、長期的視点に立った施策を推進し、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 73/79 全国平均 15.9 福井県平均 16.3

公債費の分析欄
令和5年度の公債費については、前年度比0.6ポイント増の20.4%となった。主な原因として、庁舎建設に伴う合併特例債等の元利償還金の増加によるものである。
新規発行の起債を元金償還金内に抑制しているため、起債残高は減少傾向にあるものの、令和8年以降に健全化の方向に向かうようバランスを図りながら財政運営を行う。



類似団体内順位 23/79 全国平均 77.2 福井県平均 75.0

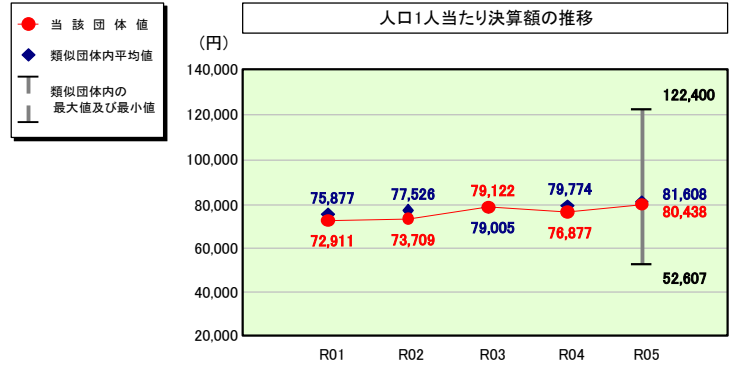
公債費以外の分析欄
令和5年度の公債費以外については、前年度比1.4ポイント増の74.6%となった。主な原因として、人件費が減少したものの、物件費や扶助費、補助費等が増加した影響によるものである。
類似団体平均、全国平均、福井県平均をいずれも下回っており、今後も引き続き事業のスクラップ＆ビルドを推進し、経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福井県越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

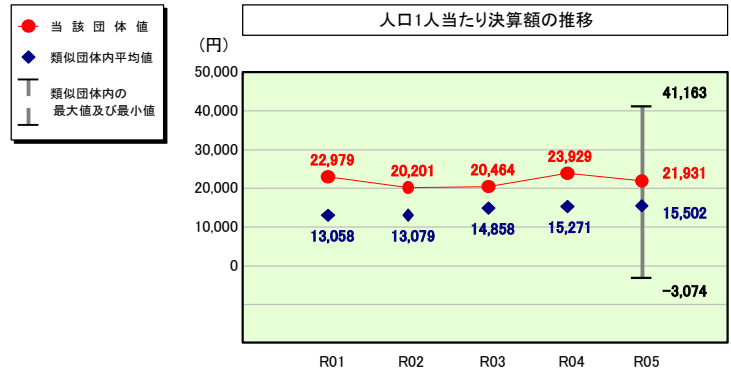
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,400,712	67,587	73,824	▲ 8.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,065,075	13,329	6,244	113.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,257	329	1,048	▲ 68.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,661	1,135	2,350	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,297	1,368	1,698	▲ 19.4
▲退職金	▲ 264,448	▲ 3,309	▲ 3,564	▲ 7.2
合計	6,427,554	80,438	81,608	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.67	7.59	▲ 0.92
ラスパイレース指数	99.2	98.2	1.0

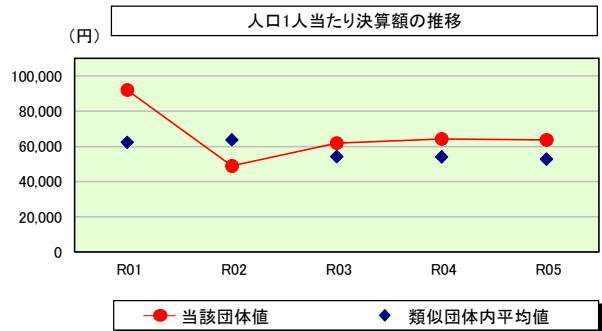
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,453,627	55,735	42,992	29.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	878,826	10,998	11,969	▲ 8.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	409,339	5,123	2,138	139.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,881	36	592	▲ 93.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 544,510	▲ 6,814	▲ 5,777	18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,447,729	▲ 43,147	▲ 36,457	18.4
合計	1,752,434	21,931	15,502	41.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

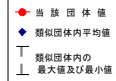
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	7,565,064	92,085	20.8	62,383	14.1	6.7
うち単独分	5,520,147	67,193	33.4	35,325	7.6	25.8
R02	4,030,309	48,975	▲ 46.8	63,812	2.3	▲ 49.1
うち単独分	1,855,312	22,545	▲ 66.4	33,848	▲ 4.2	▲ 62.2
R03	5,070,486	61,859	26.3	54,225	▲ 15.0	41.3
うち単独分	1,484,353	18,109	▲ 19.7	27,337	▲ 19.2	▲ 0.5
R04	5,190,819	64,302	3.9	54,016	▲ 0.4	4.3
うち単独分	1,860,787	23,051	27.3	28,078	2.7	24.6
R05	5,091,244	63,715	▲ 0.9	52,786	▲ 2.3	1.4
うち単独分	2,778,704	34,774	50.9	28,742	2.4	48.5
過去5年間平均	5,389,584	66,187	0.7	57,444	▲ 0.3	1.0
うち単独分	2,699,861	33,134	5.1	30,666	▲ 2.1	7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福井県越前市

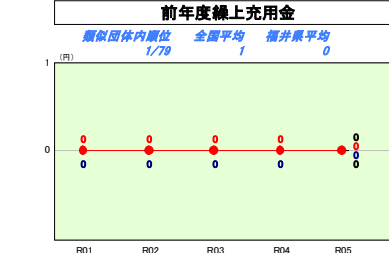
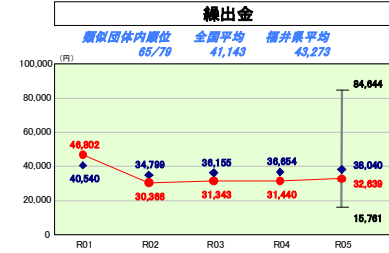
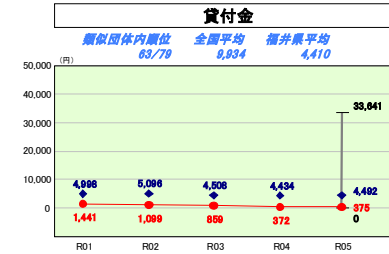
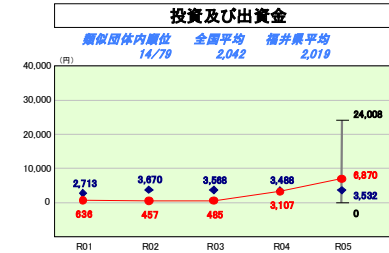
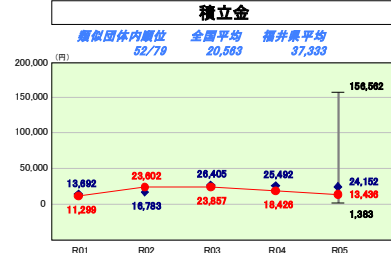
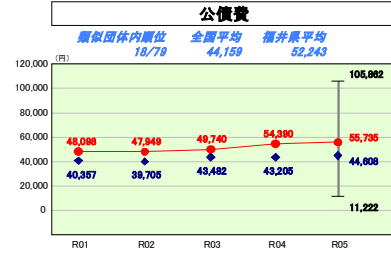
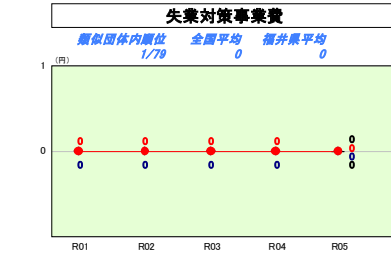
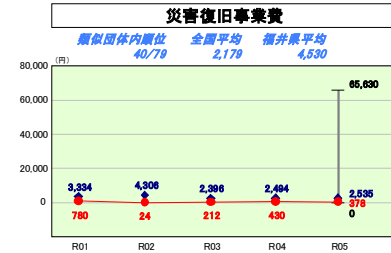
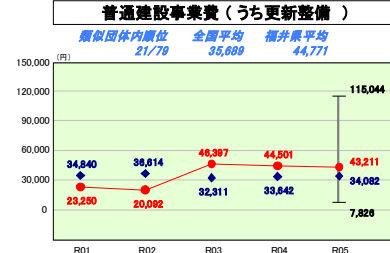
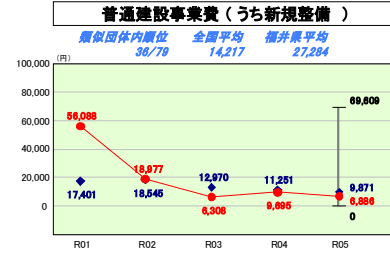
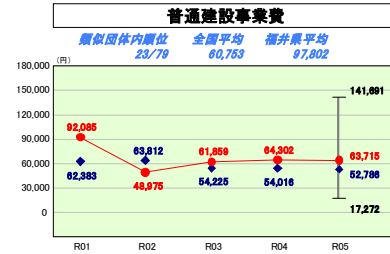
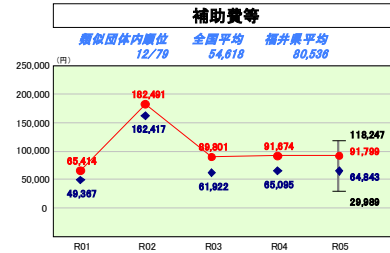
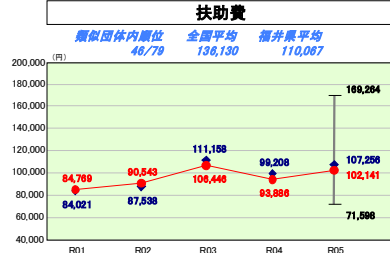
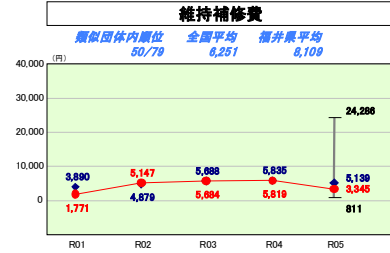
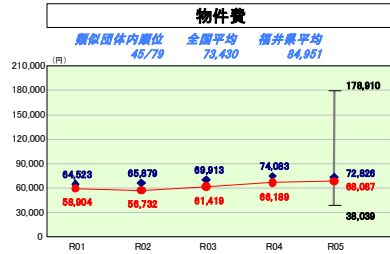
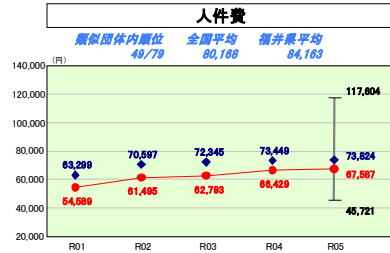
人	79,907人(R6.1.1現在)	実	費	率	比	率	-	%
うち日本人	75,493人(R6.1.1現在)	通	結	実	費	率	比	率
面	230.70km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額	41,416,431千円	将	来	負	担	比	率	128.2%
歳出総額	40,441,425千円	市	町	村	型	別		
実収支	933,311千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2
標準財政規模	21,050,501千円						R02	Ⅱ-2
地方債現在高	43,288,301千円						R03	Ⅱ-2
							R04	Ⅱ-2
							R05	Ⅱ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

物件費は、住民一人当たり68,087円、前年度比1,898円の増となっている。主な要因は道の駅越前たけふ施設管理が過年化したことや労務費・資材高騰等の影響によるものである。

扶助費は、住民一人当たり102,141円、前年度比8,255円の増となっている。主な要因は住民税非課税世帯等への給付金や公定価格の上昇によるものである。

投資及び出資金は、住民一人当たり6,870円、前年度比3,763円の増となっている。主な要因は下水道事業会計への繰出を補助費等から出資金に振り替えた影響によるものである。

普通建設事業費は、住民一人当たり63,715円、前年度比587円の減となっている。主な要因は新公認認定どこ園の整備があるものの、北陸新幹線越前たけふ駅の周辺整備が終了したことによるものである。

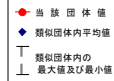
積立金は、住民一人当たり13,436円、前年度比4,990円の減となっている。主な要因は減価基金や社会基盤整備基金への積立が減少した影響によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福井県越前市

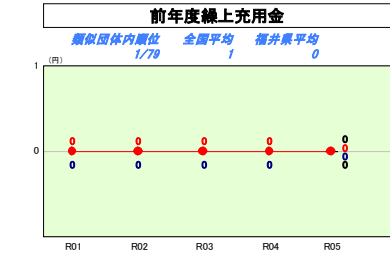
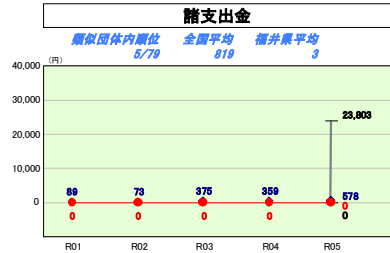
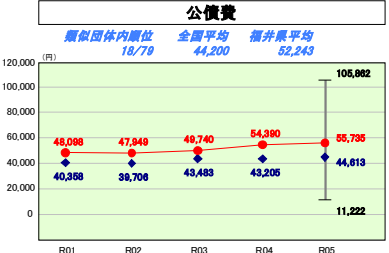
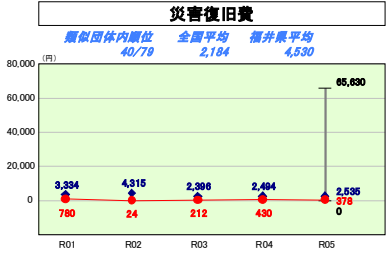
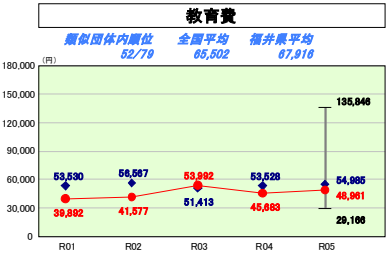
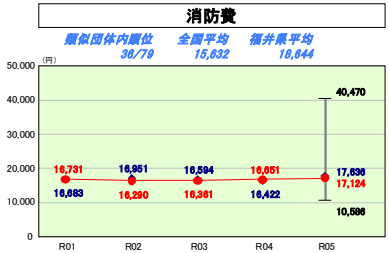
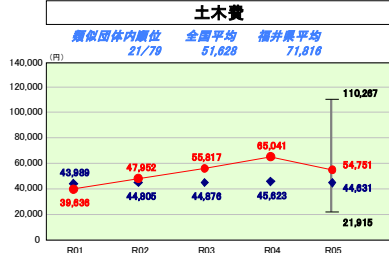
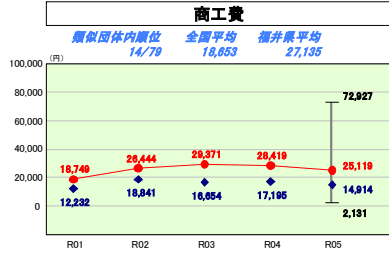
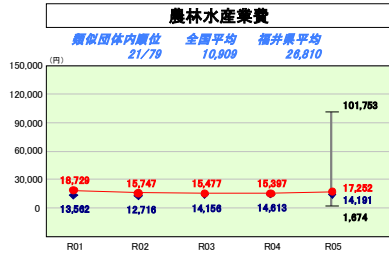
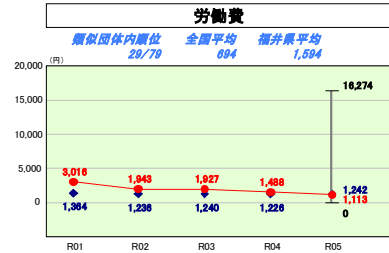
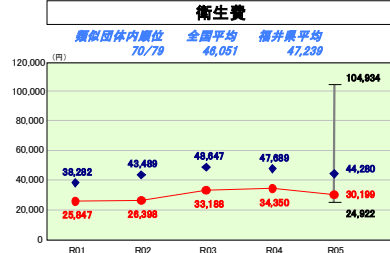
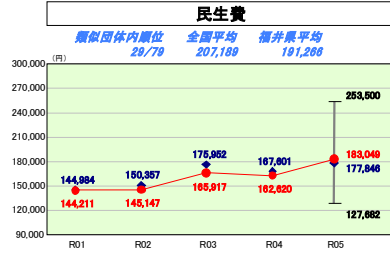
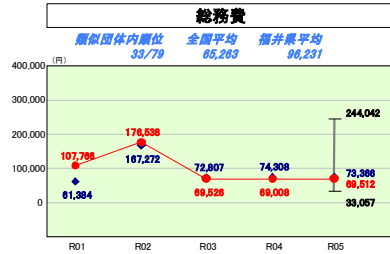
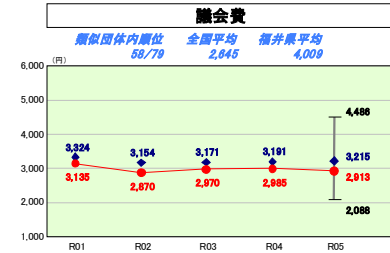
人	79,907	人(R6.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	75,493	人(R6.1.1現在)	連	結	実	費	赤	字	比	%				
面積	230.70	km ²	実	費	公	債	費	比	率	10.2	%			
歳入総額	41,416,431	千円	将	来	負	担	比	率	128.2	%				
歳出総額	40,441,425	千円	市	町	村	異	型		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
実収支	933,311	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2			
標準財政規模	21,050,501	千円												
地方債現在高	43,288,301	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

民生費は、住民一人当たり183,049円、前年度比20,429円の増となっている。主な要因は住民税非課税世帯等の給付金や新公立こども園の整備によるものである。

農林水産業費は、住民一人当たり17,252円、前年度比1,855円の増となっている。主な要因は、スマート農業推進事業や農村環境改善センター改修事業によるものである。

教育費は、住民一人当たり48,961円、前年度比3,278円の増となっている。主な要因は地区公民整備事業の増によるものである。

衛生費は、住民一人当たり30,199円、前年度比4,151円の減となっている。主な要因は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、ワクチン接種の実施回数が増減した影響によるものである。

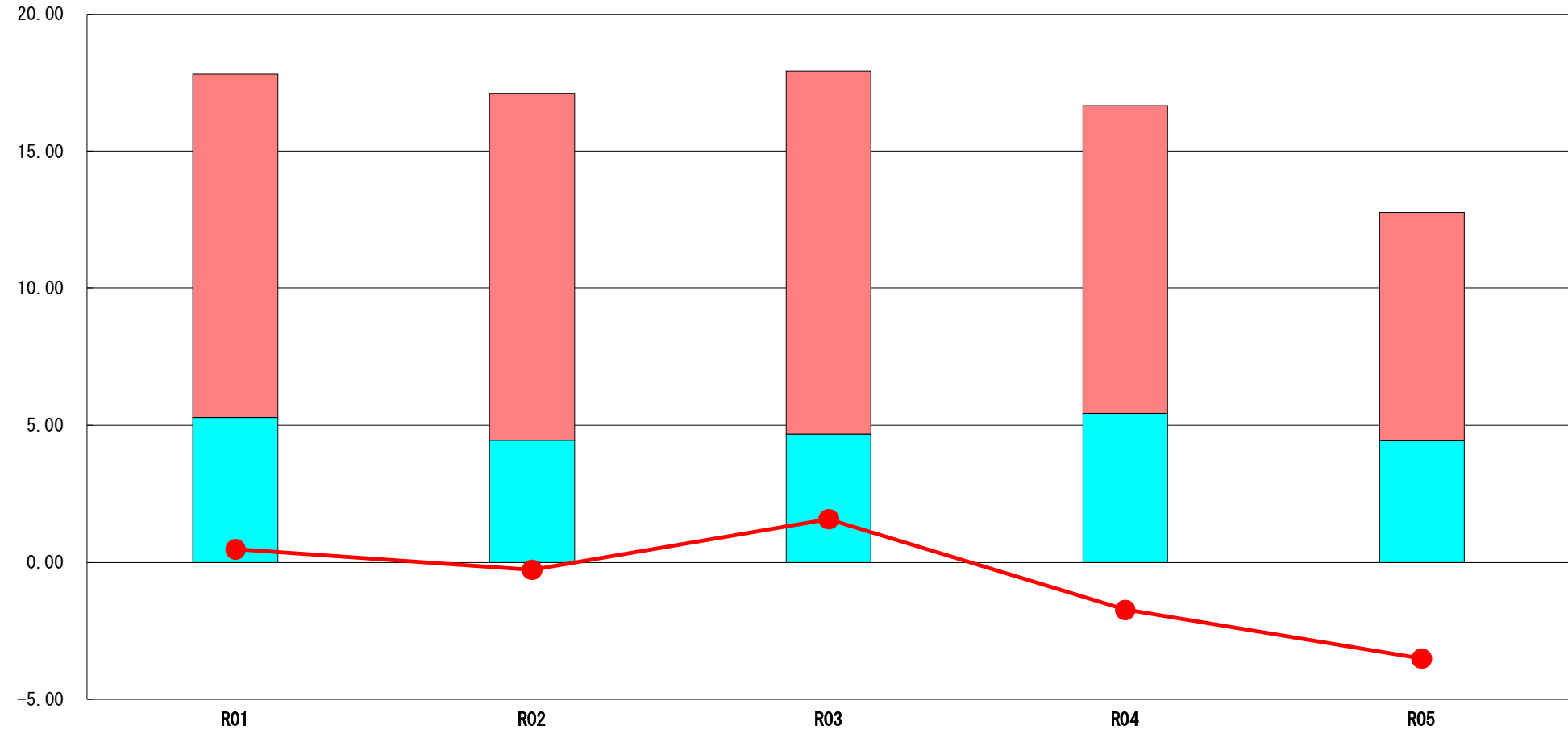
土木費は、住民一人当たり54,751円、前年度比10,290円の減となっている。主な要因は北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業の終了によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福井県越前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12. 53	12. 65	13. 26	11. 23	8. 33
実質収支額		5. 29	4. 46	4. 67	5. 43	4. 43
実質単年度収支		0. 48	▲ 0. 27	1. 58	▲ 1. 73	▲ 3. 51

分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金等を積み立てる一方、企業業績の影響による法人市民税の税収減に対応するため、基金を取り崩したことにより減少した。標準財政規模に占める割合は前年度よりも2.9ポイントの減となった。

実質収支額は、前年度比1億8,338万円減の9億3,331万円の黒字決算となった。標準財政規模に占める割合は前年度よりも1.0ポイントの減となった。

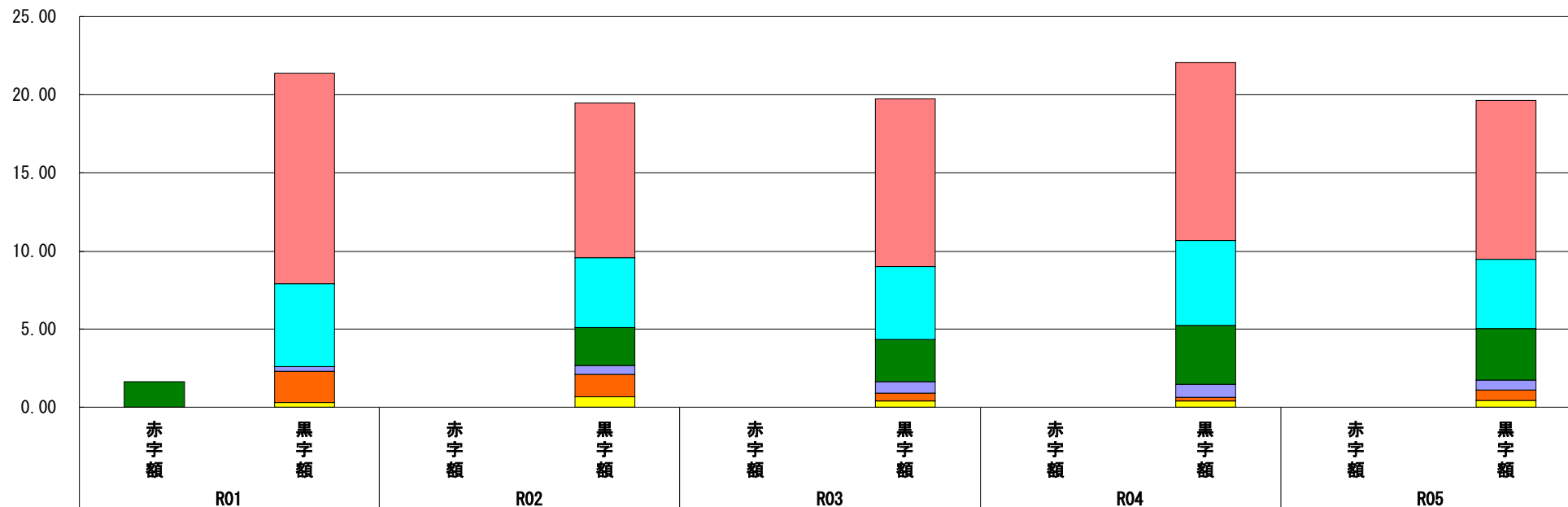
実質単年度収支は、財政調整基金への積立ての減、取崩しの増により3億8,428万円減の7億3,934万円の赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福井県越前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業		13.48	9.89	10.72	11.39	10.19
一般会計		5.28	4.46	4.67	5.42	4.43
下水道事業		▲ 1.65	2.45	2.69	3.78	3.30
介護保険		0.31	0.56	0.75	0.83	0.65
工業用水道事業		2.00	1.44	0.51	0.25	0.65
国民健康保険		0.32	0.67	0.40	0.40	0.45
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計、公営企業会計含む特別会計において、いずれも実質赤字は発生しておらず、連結実施赤字比率は該当なしとなる。

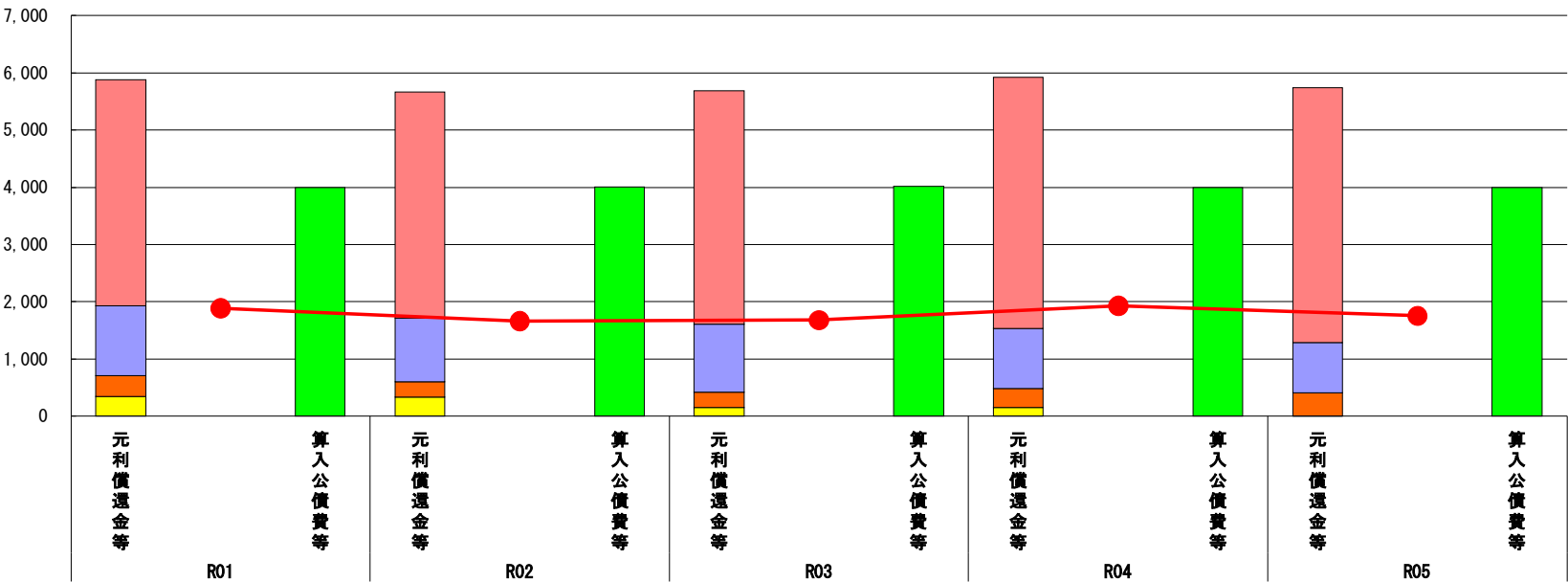
すべての会計を合計した連結実質収支は41.5億円の黒字となったが、今後の更新費用に多大な投資が必要なため、今後とも赤字にならないよう、下水道事業の見直しをしながら運営していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福井県越前市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,951	3,946	4,077	4,391	4,454
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,223	1,122	1,193	1,050	879
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		364	258	264	329	409
	債務負担行為に基づく支出額		340	339	156	156	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,990	4,001	4,012	3,995	3,992
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,888	1,664	1,678	1,931	1,753

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金等について、元利償還金は庁舎建設に伴う合併特例債の償還により増加するとともに、組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等は南越清掃組合の新炉整備に伴う起債の償還により増加した。

一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計繰出金の補助費等から出資金への振替えにより減少するとともに、債務負担行為に基づく支出額は国営かん排等の起債償還終了に伴い減少した。

また、算入公債費等について、元利償還金に充てられる特定財源が減少したため微減となり、結果として実質公債比率の分子は減少した。

今後も、新規発行の起債を元金償還金以内に抑制するとともに、交付税措置のある有利な起債を活用する等、実質公債費比率の抑制に努める。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

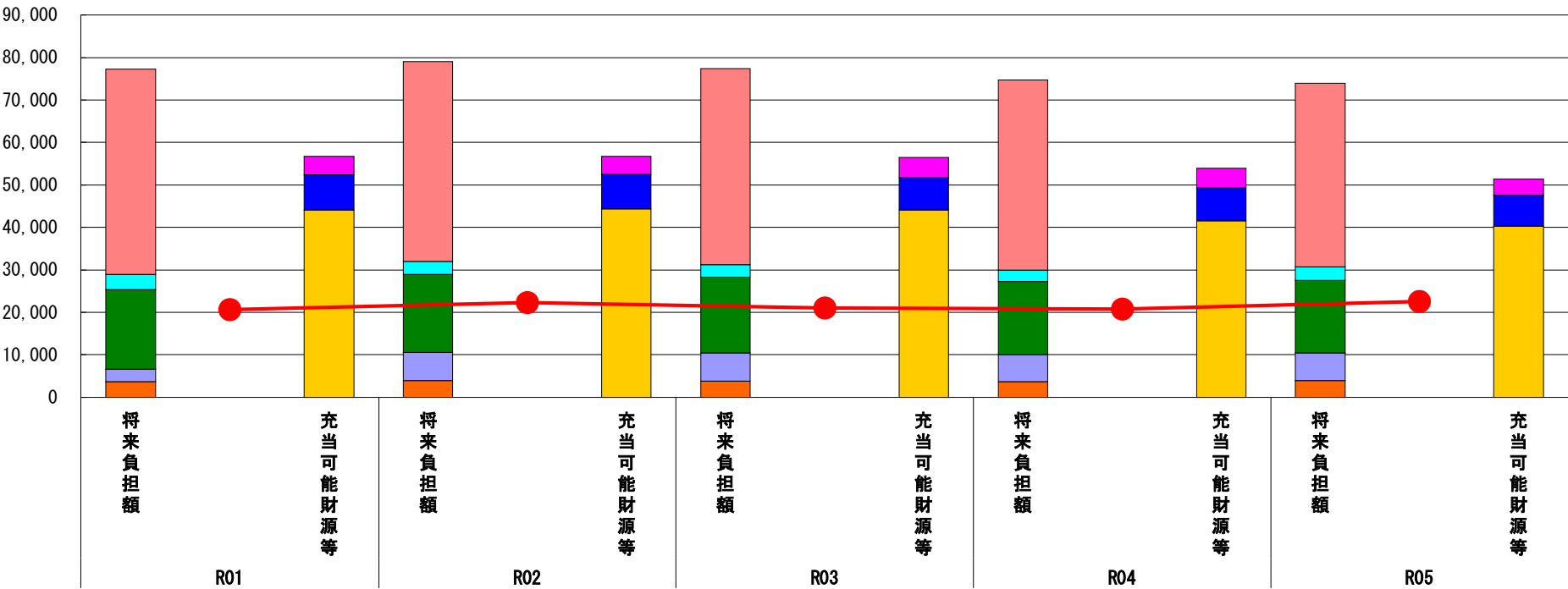
利用なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,314	47,082	46,195	44,678	43,288
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,662	3,119	2,944	2,676	3,162
	公営企業債等繰入見込額		18,671	18,265	17,878	17,207	17,159
	組合等負担等見込額		2,954	6,748	6,613	6,365	6,429
	退職手当負担見込額		3,674	3,841	3,792	3,731	3,930
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,374	4,284	4,600	4,583	3,895
	充当可能特定歳入		8,254	8,073	7,820	7,695	7,207
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		44,043	44,382	44,021	41,628	40,284
将来負担比率の分子			20,604	22,316	20,982	20,752	22,582

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高は合併特例債等の償還に伴い減少したものの、債務負担行為に基づく支出予定額は企業誘致のための企業立地補助金等により増加した。

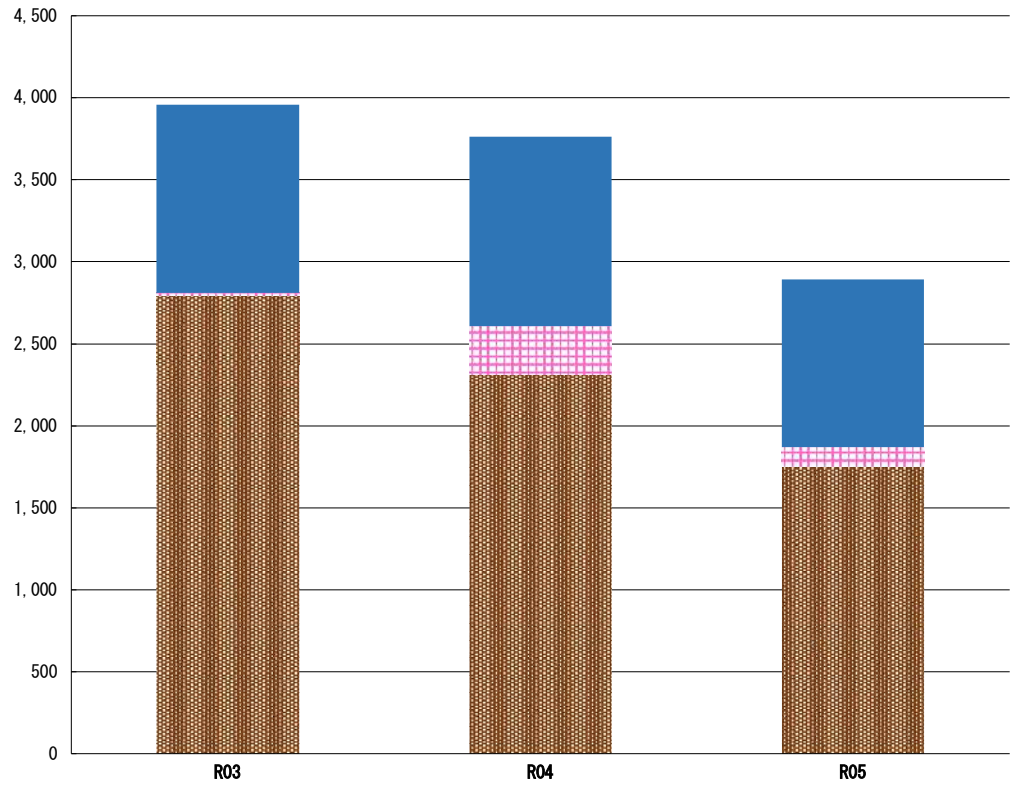
さらに、組合等負担等見込額は南越清掃組合に係る負担が増加するとともに、退職手当負担見込額は職員増に伴い増加した。

充当可能財源等について、充当可能基金は財政調整基金等の減少により減少するとともに、充当可能特定歳入は都市計画税等の減少に伴い減少した。さらに、基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債償還費等の減に伴い減少し、結果として、将来負担率の分子は増加した。

新規発行の起債を元金償還金以内に抑制しているため、起債残高は減少傾向にあるものの、社会保障関係経費の増や過去に実施した大型投資の返済により、各種指標は高い状態が続く見込みだが、令和8年以降に健全化の方向に向かうよう財

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,797	2,310	1,754
 減債基金		15	297	118
 その他特定目的基金		1,144	1,154	1,023
	(企業誘致基金 (R05年度末現在))	0	100	200
	(まちづくり事業基金 (R05年度末現在))	336	258	187
	(福祉基金 (R05年度末現在))	260	151	152
	(こどもまると応援基金 (R05年度末現在))	0	109	150
	(社会基盤整備基金 (R05年度末現在))	301	287	113
基金残高合計		3,955	3,761	2,895

令和5年度

福井県越前市

基金全体

(増減理由)

北陸新幹線県内開業や大河ドラマの放送開始に伴い本市の魅力を全国にPRする施策や子育て支援施策の充実を図るなど市総合計画2023の着実な推進のため、財政調整基金やその他特定目的基金である社会基盤整備基金、まちづくり事業基金を財源として事業を展開したため、基金全体として866百万円の減となった。

(今後の方針)

健全な財政運営を確保するため財政調整基金の計画的な運営を図る。また、北陸新幹線越前たけふ駅周辺等における企業進出を支援するための企業誘致基金やこども・子育て世帯への支援施策を計画的に行っていくためのこどもまると応援基金について積立て可能な財源が生じた場合は積立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金の1/2及び年度末までに発生した入札差金などの不用額で624百万円を積み立てる一方で、企業業績の影響による法人市民税の税收減を見込み、1,180百万円を取り崩したことにより、結果として前年比556百万円の減となった。

(今後の方針)

年度間の財源不足の調整や災害等に備えるための財源として活用するとともに、行財政システム改革プラン（令和5年度策定）における目標値である年度末残高10億円以上を確保していく。

減債基金

(増減理由)

将来の起債償還に伴う公債費に対応するため103百万円を積み立てる一方、庁舎や合併特例債、臨時財政対策債の償還のため282百万円を取り崩したことにより、前年比179百万円の減となった。

(今後の方針)

積立て可能な財源が生じた場合は積立てを行うことにより、起債の償還財源を確保し、資金負担の平準化を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

企業誘致基金：産業集積を目的として本市に誘致した企業に対し補助金を交付する事業の経費の財源に充てる。

まちづくり事業基金：地域住民の一体感の醸成又は地域の振興に要する経費の財源に充てる。

福祉基金：低所得者や障がい者、こども、高齢者等の福祉増進並びに地域福祉の充実を図るための経費の財源に充てる。

こどもまると応援基金：認定こども園を整備する事業の財源として59百万円を取り崩す一方、こども・子育て世帯への支援施策の経費の財源に充てる。

社会基盤整備基金：必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)

企業誘致基金：本市に誘致した企業に対し補助金を交付するため、100百万円の積立てを行ったため。

まちづくり事業基金：地域の振興を図るための事業の財源として10百万円を積み立てる一方で、地域自治振興事業の実施に伴い、

81百万円を取り崩したことにより、71百万円の減となった。

福祉基金：福祉増進並びに地域福祉の充実を図るための事業の財源として1百万円の積立てを行ったため。

こどもまると応援基金：認定こども園を整備する事業の財源として59百万円を取り崩す一方、こども・子育て世帯への支援施策の財源として

100百万円を積み立てたため、41百万円の増となった。

社会基盤整備基金：社会基盤の整備のための財源として100百万円を積み立てる一方で、道路の維持改修などの社会基盤の整備に伴い、

274百万円を取り崩したことにより、174百万円の減となった。

(今後の方針)

企業誘致基金：産業集積を目的として本市に誘致した企業に対し補助金を交付する事業を計画的に行っていくため、引き続き積立てを実施する。

まちづくり事業基金：地域住民の一体感の醸成又は地域の振興に要する事業を計画的に行っていくため、積立てが可能な財源が生じた場合は積立てを行う。

福祉基金、こどもまると応援基金：必要な支援施策を計画的に行っていくため、積立てが可能な財源が生じた場合は積立てを行う。